

地域福祉計画と総合振興計画の最終年度
が異なるが整合性は 岩田 鑑郎



町長 総合振興計画と地域福祉計画は連動している

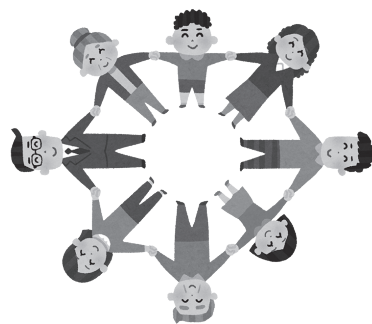


問 地域福祉計画の「基本目標3項目」の進捗状況は。
答 ①「支え合い・助け合いの人づくり」については社協と連携し、人づくりに努めている。
②「人・地域のきづなづくり」ではコミュニティづく

りの一つとして実施している道路・河川清掃は参加者113地区で7,545名である。
③「安心・安全な仕組みづくり」では複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため関係機関が密に連携し

ている。
第二次総合振興計画後期基本計画の目標値までの進捗状況について
問 おためし住宅やまんなかの利用率は。

答 実績は78.1%で13%ほど届いていない。
以下、転入者数、年間観光入込客数、SNS等による情報発信回数、小倉城跡来訪者数、合併処理浄化槽の普及率等10項目について質問した。



ときがわ町版スーパー・シティプロ
ジェクトについて 長島 金作



町長 埼玉県にエントリーシートを8月に提出した



問 駅周辺の魅力向上、賑わいの創出とは具体的に。
答 明覚駅周辺における観光や公共交通の拠点機能の強化によるにぎわいの創出、県道大野・東松山線沿いにおける住環境の整備等である。

集落支援員について
問 集落支援員の活動内容は。
答 区長に対してパソコンやスマホでの電子申請の手伝いや地域と行政の橋渡し役として活動している。

問 老人クラブ等の団体を支援する考えはあるのか。
答 集落支援員は、個々の任意の団体や組織の運営に直接の支援はしないものと考えている。
水道基本料金について

問 東京都は今年の夏場だけ4ヶ月基本料金を無料にしたが、同じ自治体である埼玉県では無料にできないのか。また、知事に陳情できないのか。
答 ときがわ町は、基本料金の4分の1を1年間を通して減免している。水道事業は市町村が主体となっており、運営することが原則であり、知事は陳情する対象ではない。
※「ときがわ町の人口について」も質問した。

行政区と地域コミュニティの今後
について 小島 利枝



町長 行政区運営の課題には地域住民の実情に合わせ柔軟に対応していくことを提案していく



問 アンケート調査から見た課題に対する対応は。
答 区長の役割の再検討と、マニュアル的なものを配布したいと考える。また地域主体のものは、地域で再検討が必要と考える。
問 地域にあった姿へ再構

築し、新しい仕組みを考えるとときでは。
答 行政区の統合等の相談に積極的に対応していく。
ペットの同行避難について
問 防災対策及び同行避難の対応は。

答 平時時の適正な飼養や災害への備えなど飼い主への普及啓発、ペットの同行避難も含めた避難訓練等の実施、避難場所の受け入れ準備。
問 各ペットの情報を素早く確認できる「ペットの防

災手帳」を作成する考えは。
答 作成していきたいと考える。
問 避難所に「スターターキット」を配備する考えは。
答 準備を進めていきたい。
※ペットの同行避難とは、ペットと一緒に避難所等に安全に避難すること。避難所でペットと人間が同室することではない。



令和6年度に行った空き家実態調査の結果は 山中 博子



町長 空き家の可能性が高い物件は316件



問 特定空き家は。
答 現在精査中だが、特定空き家相当の空き家は約25件。
問 老朽空き家除却補助金とは。
答 倒壊等により周辺の道路や隣接する住宅等に危険を及ぼすおそれのある不良

住宅の解体費用の2分の1を最大50万円まで補助する制度。
問 計画の中の空き家バンクへの誘導で、有効活用件数と集落支援員との連携は。
答 2件は集落支援員に申し送りしている。

問 集落支援員の委託料が年々減少しているが、その原因は。
答 地域おこし協力隊員と担当分けをしている影響。
問 当町に物件がなくなればかの自治体に移住してしまつた現実を見て町長の考え

は。
答 今後もさらに積極的に取り組み、さらに予算をつけて進めていく覚悟。
問 今年度が最終年度となる地域おこし協力隊員が、来年度以降も空き家・空き土地の掘り起こし業務が続けられるように集落支援員制度を利用して継続できないか。
答 隊員と協議し始めている。手法の一つとして考えている。